

第72期(2020年3月期) 第2四半期決算のご報告

2019年11月14日



http://www.kyowa-nissei.co.jp/





■投資家のみなさまへ

平素より、当社グループの業務に格別なるご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

協和日成グループは、ガス、電気、水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支える総合設備工事会社です。当社グループは、東京ガスの指定工事会社として東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の首都圏全域をカバーするとともに、札幌および静岡に支店を設置し、お客さまのご要望にきめ細かく対応させていただいております。

「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」というスローガンのもと、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献 してまいります。

また、企業の社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス経営に努めると同時に、環境への取り組みにも力を入れ、お客さまにご信頼いただけるパートナーとなるべく、挑戦してまいります。

さて、このたび第72期(2019年4月1日から2020年3月 31日まで)の第2四半期累計期間(2019年4月1日から 2019年9月30日)の業績の概況と決算数値が出ましたので、 ここにご報告させていただきます。

これからも皆さまのご期待に応え、「安心・安全・信頼される企業グループ」であるべく社業発展に向けてまい進していく所存でございますので、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社 協和日成 代表取締役社長 川野 茂





■企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

■コーポレートシンボル



2つの翼は環境と技術力、お客様と協和日成を 象徴し、ともにより良い明日に向かって成長し てゆく姿と未来に羽ばたくイメージを表現して います。

また、赤い円は情熱とエネルギーを表し、マークは全体として「人」の形を連想させます。常に人々の暮らしを支える協和日成が、社員一人ひとりの力を結集し、新しい時代を切り拓いてゆく姿勢をアピールしています。

■企業理念

存在意義 『豊かな暮らしのために』 私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために ライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢 『お客様から選ばれ続けるために』 確かな技術と品質でお客さまに安心をお届けし、社員が 安心して働ける職場環境をつくります。

きめ細かな感性でお客さまの信頼に応え、ひとを尊重し お互いを信頼し合える企業風土をつくります。

行動規範 『羽ばたき続けるために』 私たちは常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

■企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを 提供する真の総合設備工事会社を目指します。

■目標とする経営指標

当社は、企業の総合的な収益力を示す指標として、 売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%以上の 安定的な達成を目指しております。



■事業概要

■当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事事業を主体にし、そのほか建築・土木工事事業、その他事業を営み、総合設備工事会社として事業活動を展開しております。

◎ガス設備事業

- *ガス設備工事 (屋内配管)
- *冷暖房給湯
- *空調設備工事



◎建築設備事業

- *給排水衛生設備工事
- *空気調和設備工事
- *リノベーション工事



◎ガス導管事業

*ガス導管工事

(本支管埋設工事)

(支管埋設工事)



- *電気管路洞道埋設工事
- *イリゲーション工事 (緑化散水設備工事)
- *上下水道工事
- *一般土木工事



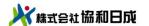




■中期経営計画『エボリューションプラン21』について(1)

- ■当社は、2019年度~2021年度(第72期~第74期)の3ヵ年にわたる中期経営計画を 策定しております。
- ■この3ヵ年は、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備事業や、首都圏の再開発・宿泊施設の建設に加え、各ガス事業者の設備投資計画も堅調に推移することが見込まれる反面、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要およびその反動減、オリンピック・パラリンピック後の建設需要の冷え込み、エネルギー業界における「電力・ガス小売り自由化」の進展に伴う事業者間の競争激化が想定されており、働き方改革の本格導入とも相まって、経済環境、社会環境、市場環境など当社を取り巻く事業環境が、年度ごとに大きく変化する3ヵ年となることが予想されております。
- ■これらの事業環境の変化に対応し、一層の成長を遂げるために、企業ビジョンに掲げる 『真の総合設備工事会社』への早期転換を図ると同時に、『更なるコスト競争力』を身に 付けることが重要なテーマであると考えます。
- ■そのために、今までの機能縦割り組織から顧客軸を中心に幅広いニーズに対応し得る多機能化を改編目的とした新事業体制のもと、相互連携を密にし、ワンストップ体制を構築することで顧客基盤の拡大を実現するとともに、周辺事業(IoT対応含む)やストック事業等新規事業を創成することによって、特定顧客への過度の依存体質から脱却を図り、安定的な収益を確保することを目指す必要があります。

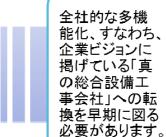




■中期経営計画『エボリューションプラン21』について(2)

基本的考え方

大きく変化する 経済環境、社会 環境、市場環境 を踏まえると、 現状のままでは 収益の減少は 避けられません。



今までの機能縦割り組 織から顧客軸を中立にし 幅広いニーズに対編目 のを機能化を改編目 的とした新事業体制の もと、相互連携を密にし、ワンストップ体制を し、ワンストップ体制を は、ワンストップを は、ワンストップは ないことで顧客基 の拡大を実現します。

周辺事業(IoT対応含む)やストック事業等新規事業を創成することによって、特定顧客への過度の依存体質から脱却を図ります。

今次中期経営計画 の目標

諸々の環境変化による収益減少を打ち返しつつ、 真の総合設備工事会社としての 体制・基盤を作り上げる





■中期経営計画『エボリューションプラン21』について(3)

成長戦略

エボリューションプラン21 コ計期間(2022~)の躍進を日期

次期中計期間(2022~)の躍進を目指して 「変わる・変える・創る」

I 総合設備一括受注体制と施工体制の確立

ワンストップ体制の構築による相乗効果の 実現

- ① 主要顧客別営業戦略(含む受注計画)
- ② 不足機能の洗い出し → 施工管理体制の確立
- ③ 人材投資(積極的な中途採用⇒即戦力人材の確保、社員に対する多機能化教育)

Ⅱ 新規事業領域への参入可能性・実現性調査

① 周辺事業領域への参入可能性とメリット検討 など

Ⅲ 既存事業領域における受注拡大・ ストック事業への参入と施工体制の整備

- ① 既存顧客へのエンゲージメント強化
- ② 成長が見込める既存事業分野の業容拡大策
- ③ 選択と集中による新しい事業領域への 投資原資の創出
- ④ 施工体制の強化によるキャパシティの拡大 (協力会社支援含む)
- ⑤ 人員配置の見直し、人材投入、多機能社員の育成





■中期経営計画『エボリューションプラン21』について(4)

経営基盤強化

I コンプライアンス体制の強化

- ① コンプライアンス推進体制の早期構築
- ② 行動基準の浸透と啓蒙活動の実施、課題抽出、改善案の策定・施策のマニュアル化
- ③ CSR体制の確立

Ⅱ 働き方改革への対応(特に長時間労働の是正)

- ① 新人事制度の導入と定着
- ② 振替出勤に対する確実な振替休日取得の管理及び指導
- ③ 時間外労働管理の徹底(休日出勤含む)
- ④ 有給休暇5日完全取得に向けた管理・指導の徹底
- ⑤ 勤務間インターバル制度への対応
- ⑥ 同一労働同一賃金対応

Ⅲ 安全衛生への取り組み強化

- ①「安全第一」という企業文化の更なる醸成による労働災害、 交通事故の削減
- ②「働きやすい」職場環境の整備・創出 ⇒ 健康経営への投資
- ③ メンタルヘルス体制の充実

Ⅳ 内部統制の充実

- ① 財務に関わる内部統制の充実 (監査の簡略化検討含む)
- ② 会社法に則った業務監査の強化

V IR戦略の強化

- ① IR基本方針の策定と各種IRツール導入検討
- ② 個人株主作りを主眼とした施策の検討・実施

VI 人財育成

- ① 新人事制度の定着
- ② 若手社員の定着(キャリアパスの見える化)
- ③ 多機能社員(間接部門含む)の育成
- ④ 高スキルの定年退職者の活用
- ⑤ 女性活躍・登用





■中期経営計画『エボリューションプラン21』について(5)

筋肉質な企業体質づくり

I 業務の見直しによる効率化

- ① 全部門における業務フローの見直し
- ② 工事監督者の負荷軽減(間接要員の活用等)
- ③ 管理部門の効率化
- ④ 工程管理手法の抜本的見直しによる手待ち、手戻りの削減
- ⑤ 総合的なITの活用

Ⅱ 既存事業領域におけるローコストオペレーションの実施

- ① 各工事における適正利益率の確保
- ② 予算管理の徹底





■*業績等の概要(1)*

- ■当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産は弱含みで推移しているものの、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は高水準を維持しており、設備投資についても生産性向上や人手不足に対応するための省力化投資へのニーズが根強く、増加傾向で推移いたしました。また、個人消費についても、夏場の長雨の影響により、一時的に落ち込んだものの、雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加による持ち直しの動きの継続や消費増税前の駆け込み需要など、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国経済の成長鈍化に加えて、米中貿易摩擦の動向や英国のEU離脱問題を巡る欧米の政治的混乱が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響などに留意する必要があり、先行きは不透明感が増しております。
- ■このような経済環境のもと当社におきましては、前期より繰り越した手持工事高は16,300百万円(前年同期比1,343百万円、9.0%増)と高水準で新事業年度を迎えたことに加え、当期受注高も17,965百万円(前年同期比270百万円、1.5%増)と好調を維持いたしました。主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による工事をはじめとして、GHP工事や新築建物に関連した給排水衛生設備工事、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事、ゴルフ場等のイリゲーション工事(緑化散水設備工事)も順調に施工進捗いたしました。

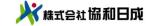




■業績等の概要(2)

■この結果、当第2四半期累計期間における売上高は16,250百万円となりました。 昨年度は、建築設備事業、ガス導管事業、電設土木事業において施工進捗の遅れが目立ったこともあり、売上高は前年同期比で11.9%増となりました。 利益面につきましては、売上高の増加に伴う原価率の低下に加え、ガス設備事業、建築設備事業および電設土木事業において、比較的利益率の高い案件の完成が多かったことにより、営業利益は507百万円となりました。昨年度は、売上高の減少に伴う原価率の上昇に加え、集合住宅給湯・暖房工事、ガス設備新設工事および水道局関連工事の一部工事における原価率の高い案件の完成により、低水準で推移したこともあり、営業利益は前年同期比で5,224.6%増、経常利益572百万円(前年同期比627.2%増)、四半期純利益370百万円(前年同期比1,077.0%増)となりました。





■財務ハイライト(1)













■財務ハイライト(2)













■ セグメント情報(1)

第1四半期累計期間より、報告セグメントの変更を行っております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

■ガス設備事業

前期より繰り越した手持工事高は6,331百万円(前年同期比458百万円、7.8%増)と 高水準で新事業年度を迎え、ガス設備新設工事をはじめ、新築戸建における床暖房工事や GHP工事、静岡ガス株式会社の設備投資計画による工事も順調に施工進捗させることが できました。

この結果、売上高は7,547百万円(前年同期比16.4%増)、利益面につきましても、売上高の増加に伴う原価率の低下に加え、ガス設備新設工事において、比較的利益率の高い案件の完成が多かったことにより、経常利益は385百万円となりました。昨年度は集合住宅給湯・暖房工事およびガス設備新設工事の一部工事において原価率の高い案件の完成があったこともあり、経常利益は前年同期比で306.4%増となりました。

■建築設備事業

前期より繰り越した手持工事高は2,081百万円(前年同期比297百万円、16.7%増)と高水準で新事業年度を迎え、新築建物に関連した給排水衛生設備工事をはじめ、リノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)および工場施設関連の営繕工事においても、順調に施工進捗させることができました。

この結果、売上高は1,065百万円(前年同期比36.3%増)、利益面につきましても、売上高の増加に伴う原価率の低下に加え、給排水衛生設備工事において、比較的利益率の高い案件の完成が多かったことにより、経常利益1百万円(前年同期は66百万円の経常損失)となりました。





■ セグメント情報(2)

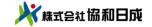
■ガス導管事業

前期より繰り越した手持工事高は7,657百万円(前年同期比734百万円、10.6%増)と高水準で新事業年度を迎え、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による工事において、厳しい施工環境の現場が増加するなか、拠点間連携を図り、施工管理体制の強化を図ったことにより、順調に施工進捗させることができました。この結果、売上高は6,927百万円(前年同期比2.9%増)、利益面につきましても、売上高の増加に伴う原価率の低下により、経常利益は177百万円(前年同期比74.6%増)となりました。

■ 電設・土木事業

前期より繰り越した手持工事高は230百万円(前年同期比146百万円、38.8%減)で新事業年度を迎えましたが、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事、イリゲーション工事および水道局関連工事の受注が好調に推移し、当期受注高は1,440百万円(前年同期比730百万円、103.0%増)となりました。東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事およびゴルフ場等のイリゲーション工事(緑化散水設備工事)において、順調に施工進捗させることができ、この結果、売上高は675百万円(前年同期比37.8%増)、利益面につきましては、昨年度は水道局関連工事の一部工事において原価率の高い案件の完成があったため、42百万円の経常損失でありましたが、売上高の増加に伴う原価率の低下に加え、管路埋設工事において、比較的利益率の高い案件の完成が多かったことにより、経常利益2百万円となりました。

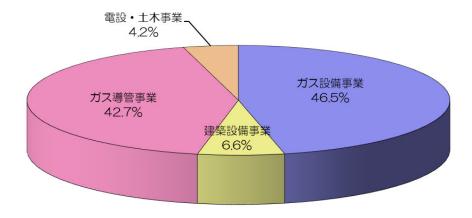




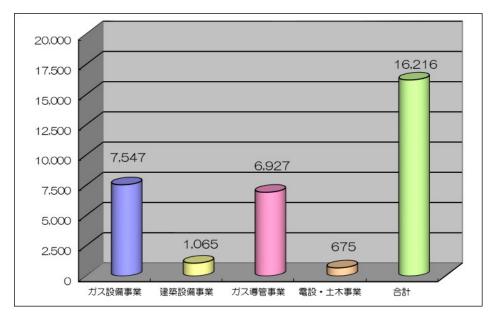
■ セグメント別売上高構成比と売上高

第1四半期より報告セグメントを変更しております。

セグメント別売上高構成比

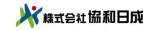


セグメント別売上高(百万円)



(注)セグメント別売上高構成比およびセグメント別売上高には調整額34百万円は含んでおりません。





■第72期 第2四半期貸借対照表(要旨)

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	科目	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間
	(2018年9月30日)	(2019年9月30日)		(2018年9月30日)	(2019年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	15,107	15,280	流動負債	7,885	8,199
固定資産	8,945	8,896	固定負債	2,026	1,160
有形固定資産	5,677	5,570	負債合計	9,911	9,359
無形固定資産	41	30	(純資産の部)		
投資その他の資産	3,226	3,294	株主資本	13,520	14,402
			資本金	590	590
			資本剰余金	1	1
			利益剰余金	12,964	13,846
			自己株式	∆35	∆35
			評価・換算差額等	620	415
			純資産合計	14,141	14,817
資産合計	24,052	24,177	負債純資産合計	24,052	24,177





■第72期 第2四半期損益計算書(要旨)

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
売上高	14,526	16,250
売上原価	13,207	14,521
売上総利益	1,319	1,729
販売費及び一般管理費	1,310	1,221
営業利益	9	507
営業外収益	83	78
営業外費用	14	13
経常利益	78	572
特別利益	-	-
特別損失	2	31
税引前四半期純利益	75	541
四半期純利益	31	370

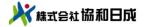




■対処すべき課題について(1)

- ■当社を取り巻く中長期的な事業環境は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた 首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靭化基本計画によるインフラ整備事業に伴 う需要が好調を維持するほか、主要取引先の設備投資計画についても引き続き堅調に 推移することに加え、リフォーム・リノベーション市場も堅調に推移する反面、住宅 着工戸数については、少子高齢化の影響で世帯数が減少することにより、漸減傾向で 推移することが見込まれております。また、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要 およびその反動減、オリンピック・パラリンピック後の建設需要の冷え込みに加えて、 エネルギー業界における「電力・ガス小売り自由化」の進展に伴う事業者間の競争激 化が想定されており、電力・ガスともに一層の競争原理の導入により、設備投資計画 に伴う工事の発注単価への影響も懸念されるなど、働き方改革の本格導入とも相まっ て、当社を取り巻く事業環境は大きく変化することが予想されます。
- ■これらの事業環境の変化に対応し、一層の成長を遂げるために、全社的な多機能化と さらなるコスト競争力を身につけ、企業ビジョンに掲げる『真の総合設備工事会社』 への早期転換を目指すことを基本方針に掲げた2019年度を初年度とする中期3ヵ年 経営計画「エボリューションプラン21」を策定いたしました。





■対処すべき課題について(2)

- ■「エボリューションプラン21」では、「変わる・変える・創る」をスローガンに、次期中期経営計画期間において、特定顧客への過度の依存体質から脱却を図り、安定的な収益を確保することで諸々の環境変化による収益減少を打ち返しつつ、『真の総合設備工事会社』としての体制・基盤を作り上げることとしております。そのために、本年4月、今までの機能縦割り組織から顧客軸を中心に幅広いニーズに対応し得る多機能化を図るべく会社組織を改編し、新体制のもと、相互連携を密にし、ワンストップ体制を構築することで顧客基盤の拡大を実現するとともに、周辺事業(IoT対応含む)やストック事業等新規事業を創出してまいります。
- ■また、事業運営の前提となるコンプライアンス体制、建設業にとって欠かすことのできない安全衛生や品質への取り組み、IR戦略の強化など、経営基盤の強化を図ってまいります。
- ■さらに、働き方改革への対応、特に当社における喫緊の課題である長時間労働の是正に向け、間接要員の活用などによる工事監督者の負荷軽減をはじめ、総合的な I Tの活用も視野に入れた業務の見直しによる効率化を進めるとともに、予算管理の徹底など既存事業領域におけるローコストオペレーションも実施してまいります。
- ■今後につきましても、これらの各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施し、目まぐるしく変化する経済、環境、社会の動向を的確にとらえ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。





■業績予想について

■2020年3月期の個別業績予想につきましては、主要事業における 受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であること が見込まれるため、2019年5月15日付の「2019年3月期 決 算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。

2020年3月期(第72期)の個別業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	34,180	980	1,080	730	63	41

[※]上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれています。 実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。





■配当予想について

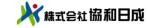
- ■当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。
- ■当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。
- ■2019年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり15円を予想しておりましたが、当期の業績等を勘案した結果、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの期末配当金を2円増配の17円としております。 なお、次期の配当につきましては、経営環境および業績予想を勘案し、1株当たり17円を予定しております。

ロロコリノハハル	配当	当の	状況
----------	----	-----------	----

	1株当たり配当金					配当金総額	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年 間	(合計)		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
第70期				20 00	20 00	230	25.7	1.6
第71期				17 00	17 00	195	26.5	1.3
第72期 (予想)		- 1		17 00	17 00		26.8	

[※]第70期の期末配当金は、記念配当5円が含まれております。





■概要

- ■商 号 株式会社 協和日成(KYOWANISSEI CO.,LTD.)
- ■所 在 地 東京都中央区入船3-8-5 〒104-0042
- ■電 話 03 (6328) 5600 (代表)
- ■資本金 5億9千万円
- ■事業目的
- 1. ガス屋内外配管工事の設計施工管理
- 2. 空気調和(温水式床暖房および一般冷暖房) 設備工事の設計施工管理
- 3. 給排水配管・衛生・給湯・消防・機械設備工事の設計施工管理
- 4. 上、下水道・電気管路洞道・舗装・土木工事の設計施工管理
- 5. 工場各種配管設備工事の設計施工管理
- 6. 建築工事および電気工事の設計施工管理
- 7. ガス機器・空調機器・給排水衛生設備機器の仕入れ販売ならびに保守管理業務
- 8. 家庭用、業務用電気機器および通信機器の販売
- 9. 業務用、家庭用家具の設計・製作・販売
- 10. 内装仕上工事の設計施工
- 11. 展示場等の什器・備品のリース
- 12. 建築用資材の販売
- 13. 造園工事
- 14. 塗装工事
- 15. 不動産の売買、交換または賃貸借の代理または媒介する事業
- 16. 損害保険の代理業務
- 17. 産業廃棄物の収集運搬業
- 18. 郵便切手類の販売業務および印紙の売りさばき業務ならびに郵便小包(ゆうパック)の取次業務
- 19. 電力販売の取次代理店業務
- 20. 労働者派遣事業
- 21. 前各号に付帯関連する一切の事業





株式会社 協和日成

〒104-0042 東京都中央区入船3-8-5 TEL 03(6328)5600(代表)



ホームページURL http://www.kyowa-nissei.co.jp/

(銘柄名:協和日成 証券コード:1981)

お問い合わせは ir@kyowa-nissei.co.jp までお願いいたします

本資料は、当社の財務・経営等に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されております業績の見通しや計画などのうち、歴史的事実に基づかないものについては、将来の業績に関連する見通しが含まれております。従いまして、経済環境や業界動向により数値等が変動する可能性を含んでおり、現時点において入手可能な情報に基づいた予測であるため、これらのみに依拠して投資判断を下すことはお控えいただきますようお願い申し上げます。